

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	637	県営事業負担金	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
			項	01	農業費
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
			細目	311	県営土地改良事業
			細々目	51	県営事業負担金
行革大綱の重点事項番号		4			
担当部課	コード	191300		担当者 氏 名	奥 保規
	名 称	産業建設部 農村整備課			
				連絡先	43 - 2304 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	農地、農道、農業用水路、ため池等農業用施設と農業者、農業団体	※対象件数
成果(どうする)	ほ場、農道等の整備率が向上し、農業用施設に係る維持管理費が軽減できる。県営事業の採択に伴ない受益者負担の軽減と受益地内の農作業効率が改善される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における三重県営土地改良事業に係る分担金徴収条例、伊賀市における三重県営ほ場整備事業に係る分担金徴収条例	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内 容	広域農道：伊賀二期地区、伊賀三期地区 農免農道：上野依那古二期地区 ふるさと農道：上之庄地区 経営体育成基盤整備：中瀬川南地区、 新農業水利システム：服部川用水地区、伊賀北部地区 農村振興総合整備事業：伊賀地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業：青蓮寺用水地区	
社会情勢 の変化等	広域農道については、平成22年度完了予定。一部用地取得で事業遅延、当初完了予定を2年間事業期間延長を行った。 ※農村振興総合整備事業伊賀地区：伊賀市・名張市を含む広域圏の事業、生産基盤、生活環境整備を行う。 ※基幹水利施設ストックマネジメント事業：国営事業で造成した基幹水路の漏水対策等を行い、施設の長寿命化と管理システムの更新を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
成果 指標	伊賀広域農道整備率	整備計画延長(44.8km)に対する完成延長に対する率とする。	%	目標 88.4 実績 88.4	目標 95 実績 88.4	100	100
	伊賀市水田のほ場整備率	伊賀市の水田面積に対する一般ほ場区画(30a)の整備率を達成度とする。	%	目標 97.6 実績 97.6	目標 97.6 実績 97.6	97.6	97.6

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		187,481		121,084		72,789	
	A の 財源 内訳	国庫支出金						
		県 支 出 金						
		地 方 債	133,700		93,700			
		そ の 他	3,281		8,786		0	
		一 般 財 源	50,500		18,598		72,789	
	事業投入人件費 (B)		1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	7,200	
	フルコスト(A)+(B)		194,681		128,284		79,989	
							63,825	

事務事業の評価 (Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		備考欄(特記事項)	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業			
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業			
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業			
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業			
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成 度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。			
	予算の繰越の有無 有		【計画に遅れが生じている場合、改善策】 用地協力を得られるよう、地権者交渉を進めていく。	
	度【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費			
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。			
	【事業名】			
	受益者負担を求めることができる事業である。			
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	国や県の補助を受けていることで、地元及び市負担の軽減が図れるため、今後も大規模な整備や補修は積極的に県営事業を推進する。また、コストの縮減について一層の縮減を図るよう県へ要望する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 県との事業調整等会議を通じて、大規模な整備や補修を県に要望しているが、コスト縮減についても機会あるごとに一層の縮減を図るよう要望している。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	山内 敏
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 県営の農道事業は、その性質上廃止または予算規模が縮小されている。今後、当市内で大規模な道路が必要な場合は、制度が復活されない限り、他の道路事業として取り組む必要がある。比較的大規模な国営、県営で整備された用排水路等の土地改良施設は、整備されてからかなりの年数が経過しており、老朽化の進んでいる施設も相当数あると考えられる。今後、調査の上、国、県等の支援を得て順次補修改修を取り組む必要がある。
現時点における課題、その他	農道事業は国の事業仕分けの影響で縮小傾向にある。現在進めている事業の中にも影響の出ているものもある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度完了事業については、施設管理引継ぎのため、県に対し要改善箇所 の処理を要請する。